

最近のモンゴル・日本関係 モンゴル情勢について

駐日モンゴル国大使館

2024.03.23 RCA国際交流委員会



1. モンゴル国について

2. モンゴル・日本関係



1. モンゴル国について



Ancient and New Country 古くて新しい国 モンゴル



フビライ・ハーン
1215-1294
モンゴル帝国第5代皇帝

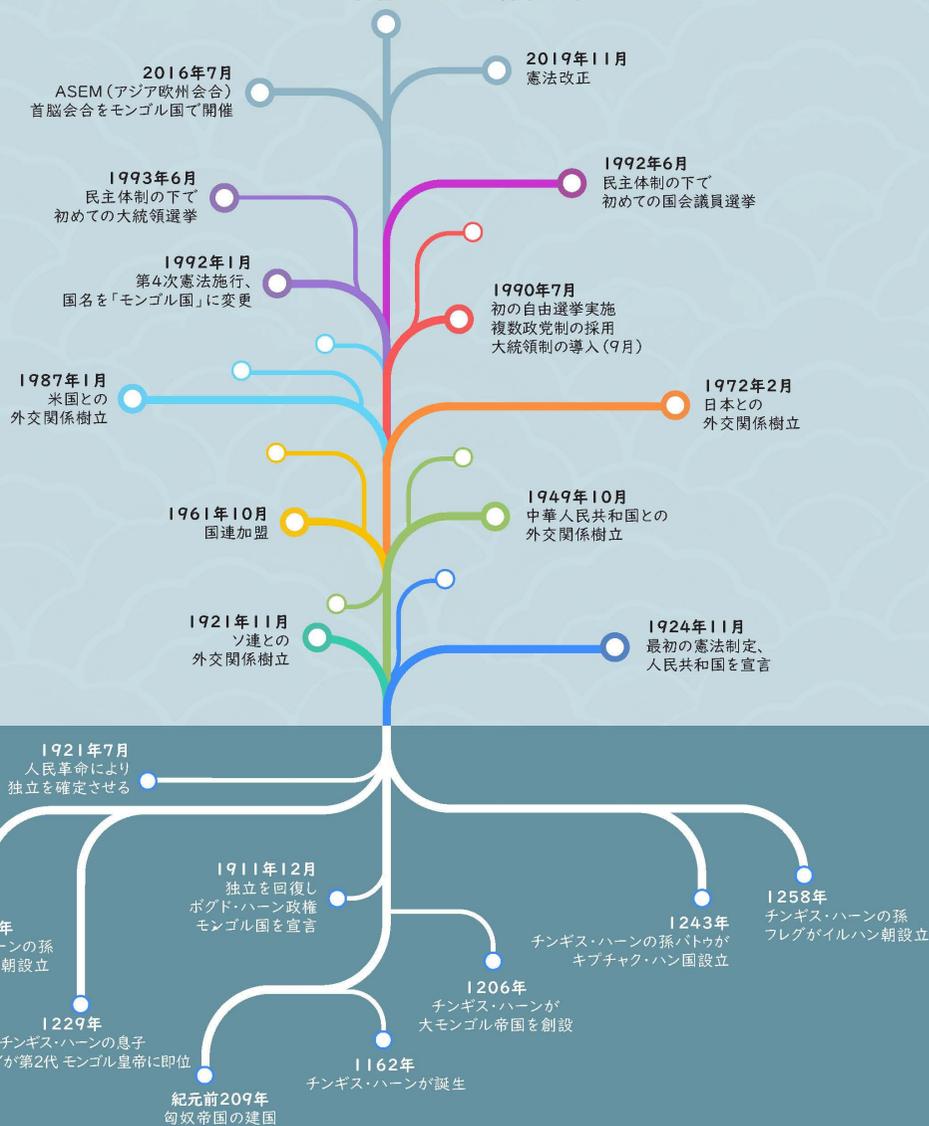


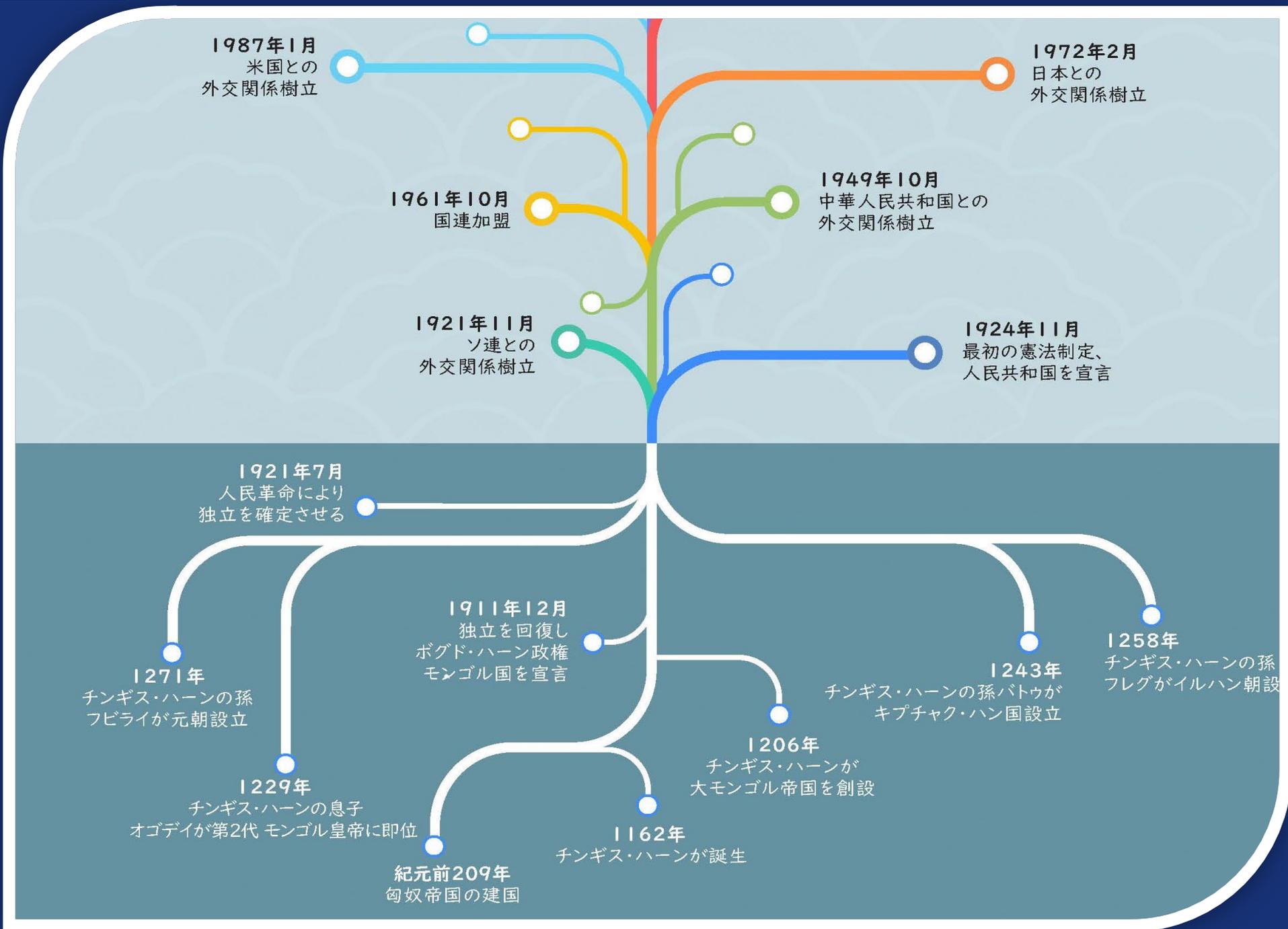
チンギス・ハーン
1162-1227
モンゴル帝国初代皇帝



オゴデイ・ハーン
1186-1241
モンゴル帝国第2代皇帝

今日のモンゴル国は国連加盟すべての国と外交関係を樹立







Ancient and New Country
古くて新しい国 モンゴル



フビライ・ハーン
1215-1294
モンゴル帝国第5代皇帝



チンギス・ハーン
1162-1227
モンゴル帝国初代皇帝



オゴデイ・ハーン
1186-1241
モンゴル帝国第2代皇帝

今日のモンゴル国は国連加盟155カ国と外交関係を樹立

2016年7月
ASEM (アジア欧州会合)
首脳会合をモンゴル国で開催

2019年11月
憲法改正

1993年6月
民主体制の下で
初めての大統領選挙

1992年6月
民主体制の下で
初めての国会議員選挙

1992年1月
第4次憲法施行、
国名を「モンゴル国」に変更

1990年7月
初の自由選挙実施
複数政党制の採用
大統領制の導入(9月)

モンゴル国基本データ



人口 約348万人
(2023年)



面積 156.4km²
(日本の約4倍)



国内総生産
2023年の時点で
168億米ドル



一人当たりGDP
4242米ドル



外国直接投資
353億米ドル
(2000-2023)



GDP 成長率 7.7%
2022年12月

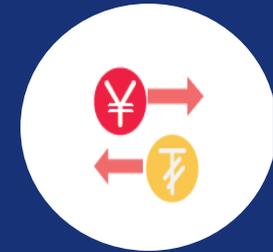
モンゴル国基本データ



輸出 約125.4億米ドル
輸入 約87億米ドル
(2022年)



インフレ率 10%
(2023年9月)



通貨単位 トウグリク
1円 ≒ 23.7トウグリク
(2023年9月)



主な輸出品
褐炭・銅鉱石・金など



主な輸入品
石油・車両・機械・部品など



日本と
経済連携協定締結
(2016年)

モンゴル国政治体制

政体：共和制（大統領制と議院内閣制の併用）

元首：フレルスフ大統領（2021年6月就任）

議長：ゴムボジャブ・ザンダンシャタル（2019年2月就任、2020年7月21日再任）

首相：オユンエルデネ首相（2021年10月就任）

議会：国家大会議（一院制、定数76、任期4年）

現在の政権党：人民党

国家元首

- モンゴル国第6回大統領 オフナー・フレルスフ
- 2021年6月9日、大統領選挙が実施、人民党推薦のフレルスフ前首相が勝利
- 2021年6月25日大統領就任
- 任期6年
- モンゴルの大統領は、「国家元首」であり、憲法で「国民の統合の象徴」と規定
- 首相の任命：国家大会議議員選挙で議席を獲得した政党が首相候補者を任命、多数決で採決された候補者について大統領が承認
- 国家大会議の可決した法律に関して拒否権を行使する（国家大会議議員の3分の2の賛成で覆される）。
- 国家安全保障会議の議長
- モンゴル国軍司令官兼務

国家大会議、最近の総選挙

- 国家大会議はモンゴル国の立法機関である。
- 定数 76名
- 任期 4年

- 第8回国家大会議総選挙
- 2020年6月24日実施

- 立候補者数は606名、3政党4連合、無所属を合わせて過去最高

- モンゴル人民党が76議席の内62議席を獲得圧勝、政権維持

首相、内閣

- 2017年10月にフレルスフ前副首相代行を首相とする新内閣が発足、同年11月にフレルスフ首相がモンゴル人民党党首に就任
- 2020年6月にモンゴル国家大会議総選挙投票の結果モンゴル人民党が圧勝、2020年7月に第2次フレルスフ内閣発足
- 2021年1月21日 フレルスフ首相がコロナ対応に責任を取るとして内閣総辞職を表明、国家大会議で同首相解任決議案が可決
- 2021年1月27日、モンゴル国家大会議で、オヨンエルデネ前官房長官の首相就任決議案が賛成多数で承認、新首相就任
- 2021年1月29日 オユンエルデネ内閣発足

憲法改正

2019年10月と2023年5月にそれぞれ二回モンゴル国家大会議で憲法改正案が可決

改正憲法の主なポイント

首相・内閣の権限の強化（首相に閣僚任免権を付与。内閣提出予算案の国会審議時の議員による予算追加提案に一定の歯止め）

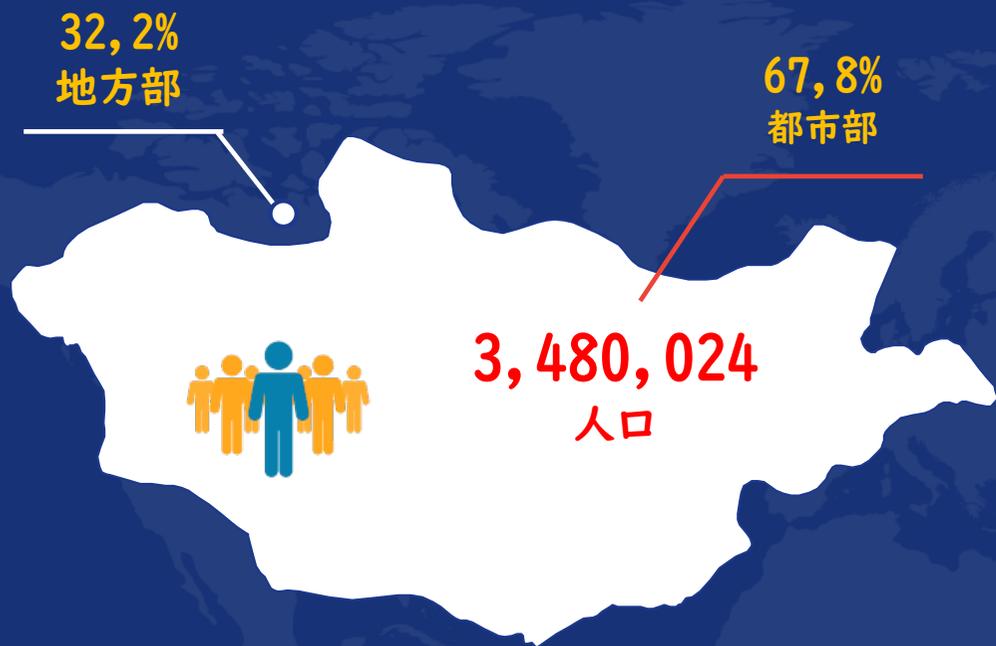
行政と立法の分離明確化（議員の閣僚兼務に制限が設けられ、議員・閣僚兼務できるのは、首相以外に4名まで）

大統領の任期・権限変更（最大で2期8年だったのを、1期のみ6年間に改正。

議員定数を126に増やすこと。

国会議員選挙を混合制で行い、78人を多数代表制（選挙区）で選び、48人を比例代表制で選ぶこと。

モンゴル国の人口と産業



・ 総生産の85%を占める
基幹産業としての
食料・農牧業

輸出可能製品

-  カシミア
-  縫製品・ニット・織物
-  羊毛
-  皮革
-  木材・木製品
-  食料品
-  植物由来製品

食料・農牧業・軽工業分野



モンゴルからの輸出の可能性 家畜関連

牧畜業分野

家畜頭数
7096万
万頭

2023 年
3226 万



2023 年
475万



2023 年
47.2万



2023 年
2926万



2023 年
421万



牧畜業分野の生産能力（年間）

羊毛



27500 トン

大型家畜の毛



1300 トン

カシミヤ



6500 トン

キャメル・ウール



1700 トン

生乳



約4億リットル

モンゴルからの輸出品① ウール・カシミア

ウール・カシミア

世界のカシミア供給 (2015年)
21500 トン

13.5-14.5 平均ミクロン
33-35 M M 長さ



40%

モンゴル

4色



中国

2色



48%

15.5-16.0 平均ミクロン
38-43 M M 長さ

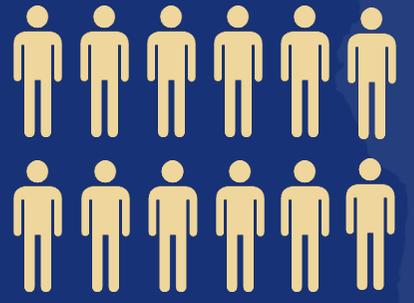


モンゴルからの輸出品① ウール・カシミア

工場数 670



従業員数 22700名



山羊



羊



モンゴルからの輸出品① ウール・カシミア



取引所を經由して売買されたカシミア製品・原料



取引所を經由して売買されたウール製品・原料



10%
製品



最終製品



90%
原料



原毛



洗毛



梳毛

モンゴルからの輸出品① ウール・カシミア

10%
製品



最終製品

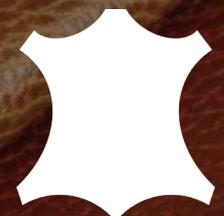


女性・男性用コート、靴下、ジャケット、手袋、セーター、
カーディガン、スカーフ、ズボン、毛布など

モンゴルからの輸出品② 皮革製品

皮革

工場数 202



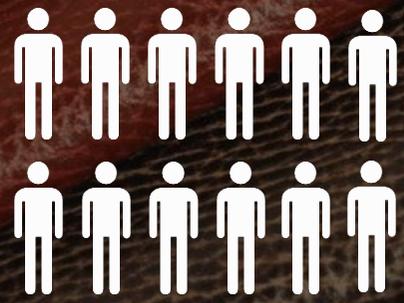
加工工場数 35



最終製品製造工場 180

25,8% 皮および最終製品

↓
従業員数 およそ6000名



皮生産枚数
1030万枚

モンゴルの羊やヤギの皮を世界へ

- モンゴルでJICAによる革製品調査案件を実施
- モンゴルの皮で作った商品を日本のマーケットへ
- 日本の自動車メーカーたちと連携する可能性も模索中  **TOYOTA**



やさしい革の約束

モンゴルから日本へ想いをつなぐ
やさしい革のある暮らし

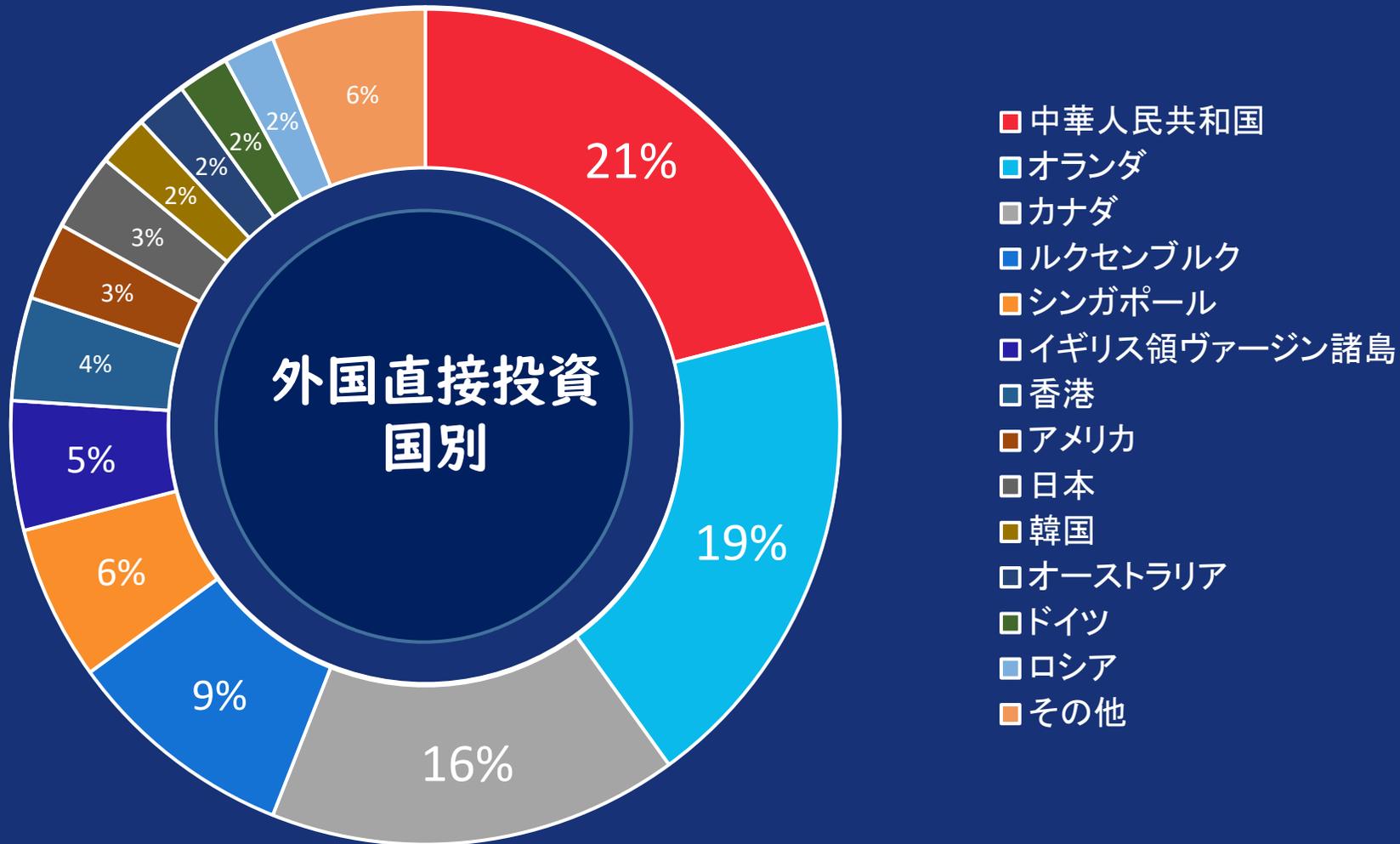
「MONY」とは、モンゴル国の「MON」とエシカルななめし加工技術「ラセッター」をモンゴルに提供をした山口明宏の「Y」から名付けられました。

MONY for Children

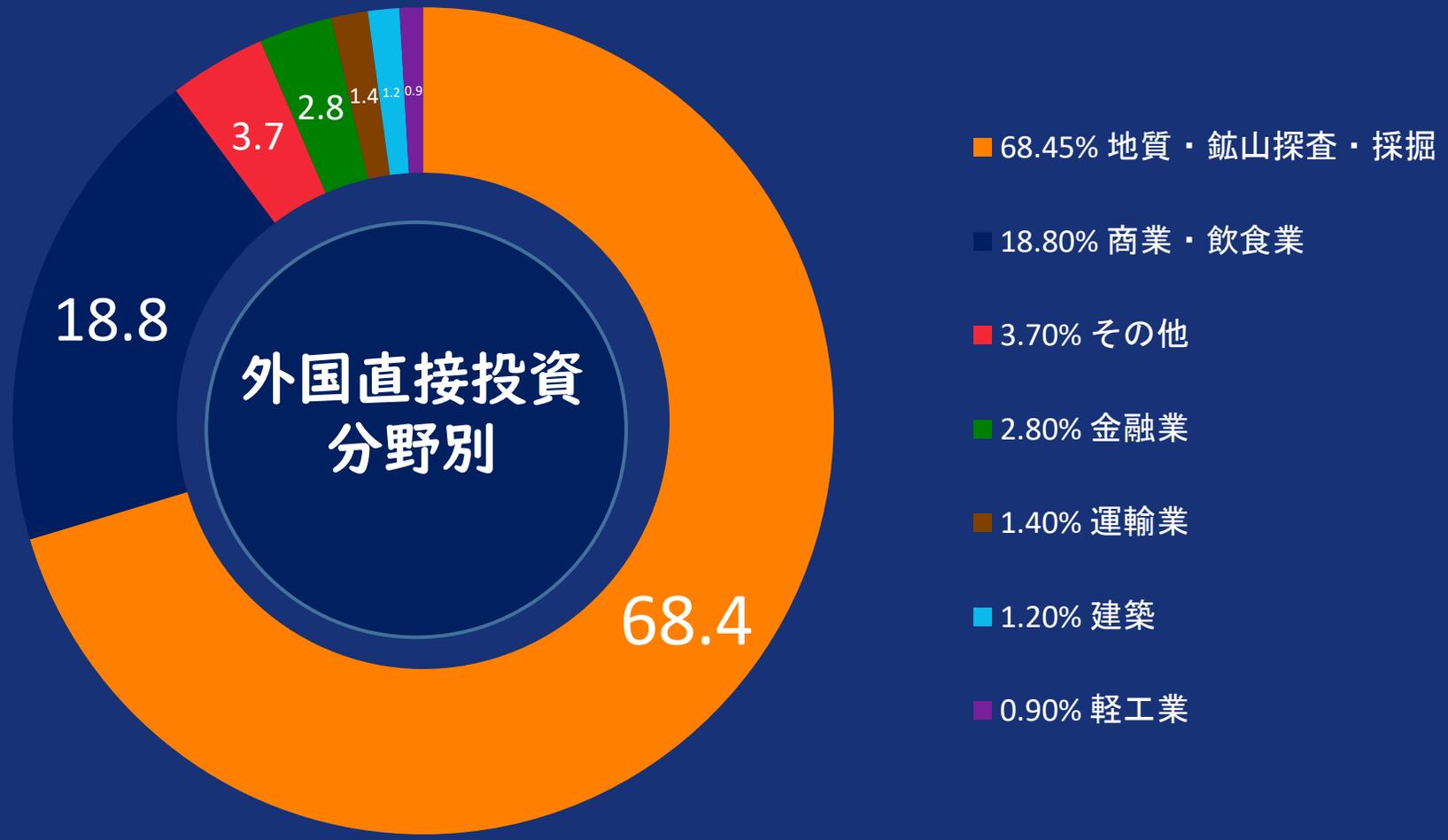
モンゴル国の大平原で牧畜された羊の皮を
人と環境にやさしい革にアップサイクルした「MONYレザー」が日本に初上陸。
エシカルな革製品の普及を促進し
持続可能な地球を子ども達の笑顔のためにつなげる活動がスタートしました。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 

外国直接投資



外国直接投資



国内の投資環境

外国投資家への
ライセンス交付
体制の簡素化

投資法

投資家に対する
税制的支援と
税制外優遇措置

国内外の投資家に
差別なく共通の法的
保証を明確化

より自由な市場条件

経済の多様化を目的と
して地域および分野に
よって支援する初めての
の法的文書

投資の支援



税制的支援

- ④ 5000億トグルクを超える出資 →
投資契約
- ④ → 安定化証明書
 - ・ 法人所得税・資源使用料（ロイヤリティ）
 - ・ 関税・付加価値税
- ④ もし経済特区（EFZ）に投資 →
最初の5年間の免税
- ④ 製造業を立ち上がり →
一定の設備機器の輸入関税を免除



税制外優遇措置

- ④ ・ 事業を行う土地の使用権
60年までの貸与+40年延長
- ④ ・ イノベーション導入案件の融資
輸出向けの生産の場合は
ファイナンスへの政府保証
- ④ ・ インフラ・製造業・教育・科学分野
オフィスの賃貸料を免除
- ④ 必要な事業許可の手続きの簡素化
- ・ 経済特区・産業技術パーク

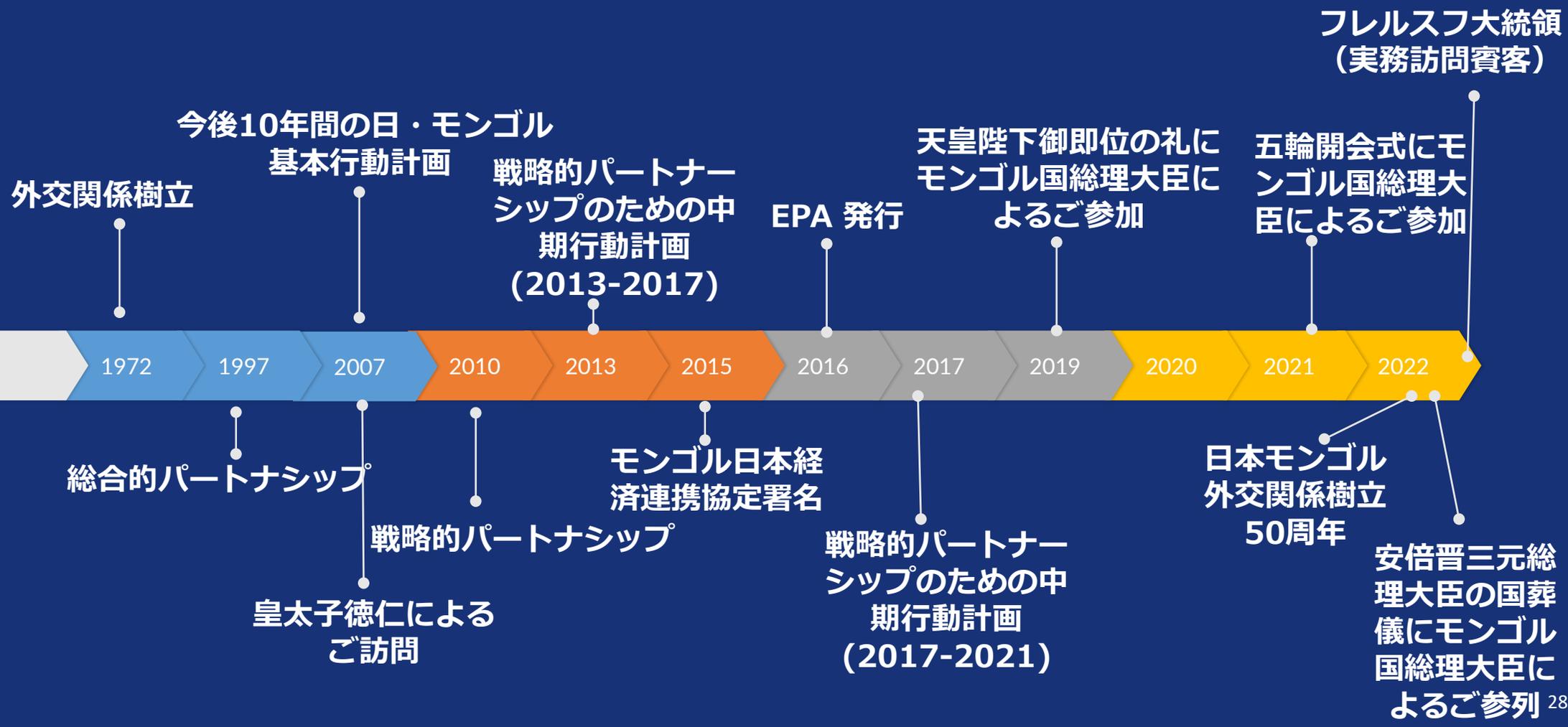


2. モンゴル・日本関係

モンゴル外交基本方針

- 隣国である中国とロシアとのバランスの取れた外交関係を展開
- 両隣国に過度に依存することなく日本・米国・EU・インド・韓国・トルコなどの「**第三の隣国**」との関係を発展
- 中でも自由、民主主義、人権、法の支配といった普遍的価値を共有する日本との緊密関係拡大深化重要視

モンゴル・日本関係



最近のモンゴル・日本間の主な動向

- 2010.11 「戦略的パートナーシップ構築に向けたモンゴル・日本共同声明」(エルベグドルジ大統領訪日)
- 2013.09 「戦略的パートナーシップのための日本・モンゴル中期行動計画(2013-2017)」署名(アルンタンホヤグ首相訪日)
- 2016.06 モンゴル・日本経済連携協定(EPA)発効
- 2016.07 安倍総理大臣が任期中3度目のモンゴル訪問
- 2017.03 「戦略的パートナーシップのためのモンゴル・日本中期行動計画
- 2017.07 林衆議院日本・モンゴル友好議員連盟会長モンゴル訪問
- 2017.07 大島衆議院議長モンゴル訪問(衆議院議長として初の公式訪問)
- 2018.12 フレルスフ首相訪日
- 2019.06 河野外務大臣モンゴル訪問
- 2019.10 フレルスフ首相天皇陛下「即位礼正殿の儀」参列
- 2020.10 茂木外務大臣モンゴル訪問
- 2021.07 オユンエルデネ首相日本訪問(東京オリンピック開会式に出席)
- 2022.05 林外務大臣モンゴル訪問
- 2022.09 オユンエルデネ首相日本訪問(国葬儀にご参列)
- 2022.12 フレルスフ大統領(実務訪問賓客)「日本国とモンゴル国との間の平和と繁栄のための特別な戦略的パートナーシップ設立に関する共同声明」
- 2023.03 ザンダンシャタル議長の訪日

モンゴル・日本二国間条約・取極

- 外交関係樹立(1972年2月24日)
- 文化交流取極(1974年)
- 経済協力協定(1977年)(カシミア工場建設)
- 貿易協定(1990年3月1日)
- 青年海外協力隊派遣取極(1991年3月26日)
- 航空協定(1993年11月25日署名)
- 投資保護協定(2001年2月15日署名)
- 技術協力協定(2003年12月4日署名)
- 日・モンゴル経済連携協定(2015年2月10日署名、2016年6月7日発効)
- 人道的援助及び災害救助並びに国際連合平和維持活動の分野における教育及び訓練のための協力に関する日本国政府とモンゴル国政府との間の協定(2015年6月2日署名)

モンゴル国のビジネス環境

国際条約・協定

多国間投資保護機
関（MIGA）設立に
関するソウル条約

投資紛争の解決に
関わるワシントン
条約

投資保護協定
43か国と締結



租税条約
26か国と締結

日・モンゴル経済
連携協定（モンゴ
ル国の初めての自
由貿易協定）

アジア太平洋貿易
協定（APTA）に加
盟する方針決定

モンゴル国のビジネス環境

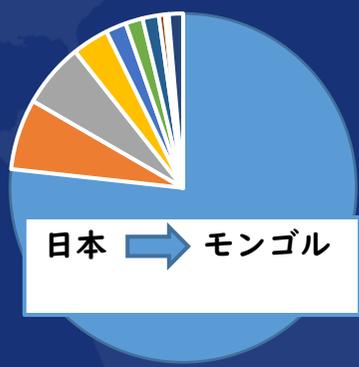
モンゴル・日経済連携協定

日本としては15番目モンゴルにとっては初めてのEPA
 双方の貿易関税の約96%を協定発効後10年間で撤廃

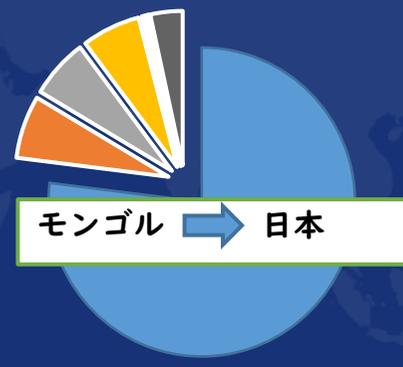
日本 9300品目

モンゴル 5700品目

- 輸送用機器
- 原料別製品
- 一般機械
- 電気機器
- 化学製品
- 雑製品
- 飲料品



- 原料
- 原料別製品
- 雑製品
- 機械類及び輸送用機器



輸出額の96.8%が無税に

輸入額の100%が無税に

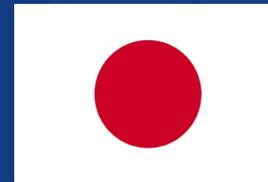
モンゴル国のビジネス環境

投資の可能性

- モンゴルを通じて他国の市場に輸出ができる地理的位置
- オープンな取引システム
- 活発な鉱山業・農牧業の豊富な天然資源、発展の将来性
- 世界有数の家畜頭数
- オーガニックな食肉・牛乳および乳製品
- 観光
- 良好な銀行・金融環境
- 産業とインフラの開発機会
- 運輸と物流ネットワーク（コストの削減）
- 低税率
- 情報技術の急速な進歩
- 地方開発



- 低コストのビジネス環境
- 豊富な原料



- 先進技術
- 投資

高品質の信頼できる製品を生産し、
外国の市場に進出する可能性

モンゴルと日本の貿易額



対モンゴルODA支援額 (2022年3月現在)

年度	無償資金協力	円借款	技術協力	累計
1977～2022	1,223.62億円	1,829.44億円	584.03億円	3,3649.70億円

モンゴル・日本教育病院



新国際空港

小中学校



モンゴルと日本国際場裏 における協力は世界中に見本 として知られている

- モンゴル国は1961年に国連に加盟
- モンゴル国は日本国の国連安全保障理事会の常任理事国入りを支持している。
- あらゆる国際選挙でお互いを常に支持している。



花田磨公駐モンゴル国日本前大使 「日本国にとってモンゴル国は重要なパートナーである。日モンゴル関係が国交樹立した1972年から始まったのではない。それ以前から中よかった。特に、国連において一票を持つモンゴルは常に日本を支持してきた」。



平和と繁栄のための特別な戦略的 パートナーシップのための 日本とモンゴルの行動計画 (2022年～2031年)

2022年11月29日に発表された「日本国とモンゴル国との間の平和と繁栄のための特別な戦略的パートナーシップ設立に関する共同声明」の下で、普遍的価値を共有するモンゴルと日本は、あらゆる分野における「人」を基盤とした関係と協力を強化するとともに、世界的な課題に取り組み、貢献していくために取り組む。このため、両国は以下の分野における個別の協力を推進していくことを確認する：

- I 政治・安全保障
- II 経済・経済協力
- III 全ての基盤となる「人」と関連する、人的・国民交流及び人材育成；そして
- IV グローバルな課題における協力



モンゴルと日本のこれからの 関係について

これから両国関係を背負っていくのはやはり若い世代のみなさんである。

より多くの若い日本人の方々にモンゴルに興味を持ってほしい。

2022年は国交樹立50周年で「青少年交流推進年」でもあった。ぜひこの機会を活用し、多くの若者交流同士また日本の若者たちに向けたイベントを開催する。

モンゴル・日本外交関係樹立50周年特殊切手



モンゴル・日本外交関係樹立50周年

日本のNHKホールで、モンゴル国立モリンホール
(馬頭琴) 楽団のコンサートが
昨年11月30日に行われました。



新国際空港



2021年7月に開港。モンゴル日本の経済協力の代表事例でもある。

空港周辺に衛星都市を建設することを企画。

また、経済特区の創設も検討中。

新国際空港の開港に伴いあらゆるチャンスが表れている。例えば、飛行機修理センター、倉庫、水産増殖事業など取り上げられる。

倉庫



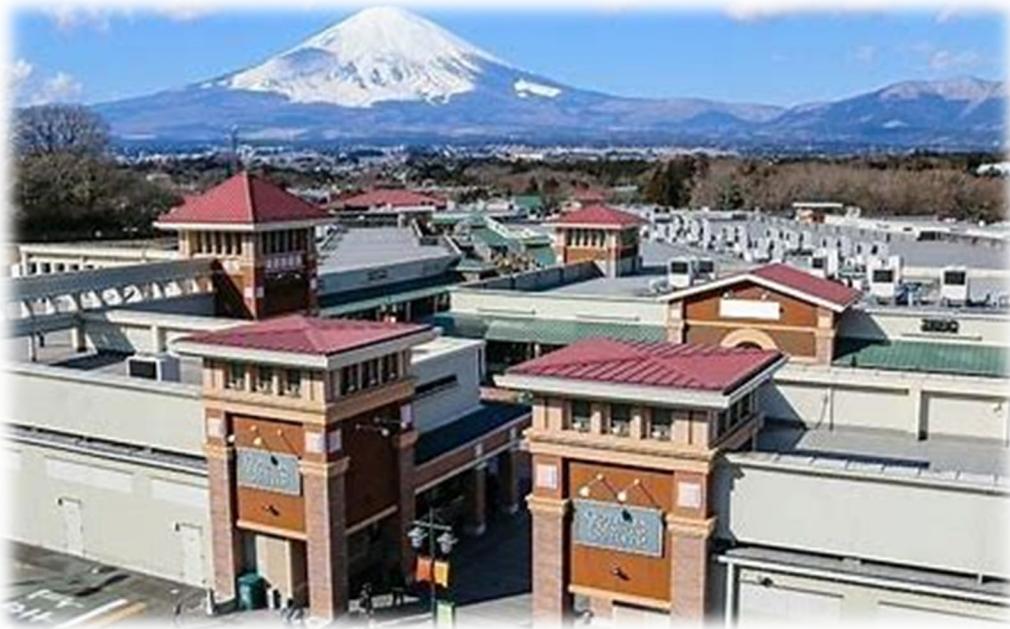
飛行機修理センター



水産増殖事業



アウトレット、ショッピングモール



經濟特區/觀光/



ビニールハウス /野菜、果物/



モンゴル国と板橋区

1992年、モンゴル国で紙不足が深刻であるという新聞報道をうけ、区内印刷工場の余紙で作った再生ノートや鉛筆などを贈ったことで始まったモンゴル国との交流は、その後文化交流、人的交流へと発展し、1996年10月、モンゴル国文部省（現教育文化科省、文化省）と板橋区は「文化・教育交流協定」を締結した。同年から2012年まで、財団法人板橋区国際交流協会（後の財団法人板橋区文化・国際交流財団、現在の公益財団法人板橋区文化・国際交流財団）は、モンゴル国人文大学で日本語を学ぶ学生に年間授業料相当分の奨学金支援を行った。また、1999年から2008年まで、放置自転車を区内中学生ボランティアが再生し、ウランバートル市などへ毎年寄贈する事業を行った。2011年の協定締結15周年では、モンゴルフェアの実施や区民ツアーの派遣などにより、人的・文化的な交流を進めた。2016年の20周年には、受入が年をまたぐ形となったが公式相互訪問を行い、区内学生を派遣する区民ツアーも行った。

VIVANT



世帯平均視聴率が19.6%となった



ご清聴ありがとうございました。